

福島県金融経済概況

1. 概 況

県内景気は、海外経済の減速等に伴い生産が弱含んでいるものの、震災復旧関連需要の押し上げ効果から、全体として持ち直しの動きが続いている。

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、全体として底堅く推移している。住宅投資は、被災住宅の建替え需要から持家を中心に持ち直しの動きが続いている。公共投資は、震災復旧工事を中心に大幅に増加している。設備投資は、震災に伴う進捗の遅れや海外経済の減速等の影響から前年をやや下回る計画となっている。

鉱工業生産動向をみると、海外経済の減速やタイ洪水に起因するサプライチェーン障害の影響で弱含んでいる。

雇用・所得情勢は、雇用保険受給者数が高水準にあるなど、厳しい状況ながら、緩やかな改善の動きが続いている。

消費者物価指数（除く生鮮）は、教養娯楽や家具・家事用品の下落から、2か月連続で前年を下回った。

先行きについては、震災後の急速な復旧ペースが一段落してきているほか、海外経済の減速や円高の影響が続くものの、震災復旧関連需要などから持ち直しの動きが続くと見込まれる。

2. 最終需要動向

個人消費は、大型小売店販売が生活再建需要から堅調なほか、自動車販売も横ばい圏内の動きとなっているなど、全体では底堅く推移している。

— 大型小売店売上高は、百貨店、スーパーともに冬物商品を中心に生活再建需要がみられており、堅調に推移している。この間、年末年始商戦は、気温低下から冬物衣料が好調に推移したほか、正月料理等の売れ行きも良かったことから、前年を上回ったとの声が多く聞かれている。

— 家電販売は、暖房機器等に動意がみられるものの、前年が家電エコポイント制度による駆け込み需要で増加したこともあって前年を大幅に下回るなど、弱めの動きが続いている。

— 乗用車新車登録台数は、納車制約の解消や新車投入効果から、低燃費車を中心に緩やかに持ち直した後、横ばい圏内の動きとなっている。

— レジャー消費をみると、旅行取扱高は、子どもの県内体験活動に対する支援事業がピークアウトしているものの、国内、海外旅行ともに震災後に大幅に減少した後、持ち直しの動きがみられている。他方、県内主要観光施設や宿泊施設への入込みは、大型観光施設の営業再開効果や会

津地域を中心とした個人客の動意があるものの、風評被害により県外客が低迷しており、全体としては厳しい状況が続いている。

設備投資は、当初の計画は維持されているものの、震災の影響から進捗が遅れているほか、一部で海外経済の減速等から投資を控える動きもあり、全体としては前年をやや下回る計画となっている。

住宅投資は、着工戸数が貸家、分譲は前年を下回ったものの、被災住宅の建替え需要から持家を中心に持ち直しの動きが続いている。

公共投資は、震災復旧工事を中心に大幅に増加している。

この間、住宅・公共投資については、人手不足等を背景とした供給制約から、一部に着工の遅れ等がみられている。

3. 鉱工業生産動向

生産面をみると、海外経済の減速やタイ洪水に起因するサプライチェーン障害の影響で弱含んでいる。業種別では、一般機械は自動車関連向けが堅調なもの、中国向け建機部品を中心に増勢が鈍化している。輸送機械は自動車の挽回生産から高水準横ばいで推移している。電気機械（情報通信機械、電子部品・デバイス含む）は、欧米経済の減速やタイ洪水の影響から半導体・家電製品向けを中心に減少している。非鉄金属も弱含んでいる。

4. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、雇用保険受給者数が高水準にあるなど、厳しい状況ながら、緩やかな改善の動きが続いている。

- 有効求人倍率は、復旧関連や県の雇用対策などにより求人が増加したため、上昇した。
- 大口人員整理は4か月連続で前年を下回った。
- 雇用保険受給者数は高水準横ばいで推移している。
- 雇用者所得は、震災後に大幅に減少した後、緩やかに持ち直しに向けた動きがみられている。

5. 金融情勢

銀行券受払高は発行超となった。

実質預金は、個人、法人が高い伸びを持続していることから、前年を大幅に上回っている。

貸出は、法人向けの制度融資を中心に前年を上回っている。

貸出約定平均金利は低下している。

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回った。

以 上